

事務事業名		農業委員等活動事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	01	00
根拠法令		農業委員会等に関する法律・農地法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農業委員会事務局				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	飯田 秀				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	農地係	電話	27-3111	E 一般(A～D以外)					
担当者	鈴木 康司	内線	356							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員(10人)と農地利用最適化推進委員(10人)が農業委員会業務を行う。 主な業務内容は ①農地利用の最適化の推進 ・毎年現況把握のため農地パトロールを実施する。 ・新しい遊休農地所有者に対して意向調査を実施する。 ・担い手への集積・集約、遊休農地の発生防止と解消・新規参入の促進を図る。 ②関係行政機関への意見の提出 主な支出は、人件費である委員等報酬である。		総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・農地パトロールを行い指導を行った。 ・遊休農地解消ボランティア活動(樺の植栽、試験的茶栽培) ・農地の利用の最適化の推進、担い手への農地の集積 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度業務に加え、農地の将来について農業者の意向把握調査を行う。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 農地パトロール面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>イ ボランティア活動日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>ウ 農業者よりの相談・指導件数</td><td>件</td></tr> </table>	名称	単位	ア 農地パトロール面積	ha	イ ボランティア活動日数	日	ウ 農業者よりの相談・指導件数	件
名称	単位								
ア 農地パトロール面積	ha								
イ ボランティア活動日数	日								
ウ 農業者よりの相談・指導件数	件								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
農業者・農地	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 農業者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ 農地面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 農業者数	人	キ 農地面積	ha	ク	
名称	単位								
カ 農業者数	人								
キ 農地面積	ha								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
農地の利用の最適化を進め、現在使っている農地を使えるうちに使える人に繋ぐ。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 集積・集約面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>シ 活動による遊休農地解消面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>ス 新規参入者数</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	サ 集積・集約面積	ha	シ 活動による遊休農地解消面積	ha	ス 新規参入者数	人
名称	単位								
サ 集積・集約面積	ha								
シ 活動による遊休農地解消面積	ha								
ス 新規参入者数	人								
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
農地利用の最適化を促進することにより、農産物が安定して高く売れる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																													
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>千円</td> <td>2,190</td> <td>2,315</td> <td>2,758</td> <td>2,132</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>5,492</td> <td>5,184</td> <td>5,300</td> <td>7,104</td> <td>6,907</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>7,682</td> <td>7,499</td> <td>8,058</td> <td>9,236</td> <td>8,975</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>時間</td> <td>1,200</td> <td>1,800</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>千円</td> <td>4,800</td> <td>7,200</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>12,482</td> <td>14,699</td> <td>16,058</td> <td>17,236</td> <td>16,975</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア ha</td> <td>1,851</td> <td>1,760</td> <td>1,729</td> <td>1,666</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>イ 日</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>27</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ウ 件</td> <td>148</td> <td>163</td> <td>86</td> <td>149</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ 人</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>キ ha</td> <td>1,851</td> <td>1,760</td> <td>1,729</td> <td>1,666</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ ha</td> <td>11.6</td> <td>1.6</td> <td>0.10</td> <td>0.35</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>シ ha</td> <td>0.46</td> <td>0.6</td> <td>0.10</td> <td>0.06</td> <td>0.05</td> </tr> <tr> <td>ス 人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	投入量	事業費	千円						財源内訳	千円	2,190	2,315	2,758	2,132	2,068	都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	5,492	5,184	5,300	7,104	6,907	事業費計(A)	千円	7,682	7,499	8,058	9,236	8,975	人件費	人	4	4	4	4	4	正規職員従事人数	時間	1,200	1,800	2,000	2,000	2,000	延べ業務時間	千円	4,800	7,200	8,000	8,000	8,000	人件費計(B)	千円	12,482	14,699	16,058	17,236	16,975	トータルコスト(A)+(B)	千円						⑤活動指標	ア ha	1,851	1,760	1,729	1,666	1,591	イ 日	10	16	21	27	60	ウ 件	148	163	86	149	67	⑥対象指標	カ 人	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010	キ ha	1,851	1,760	1,729	1,666	1,591	ク						⑦成果指標	サ ha	11.6	1.6	0.10	0.35	0.2	シ ha	0.46	0.6	0.10	0.06	0.05	ス 人	1	1	0	1	2
	単位			年度																																																																																																																																																									
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)																																																																																																																																																						
投入量	事業費	千円																																																																																																																																																											
	財源内訳	千円	2,190	2,315	2,758	2,132	2,068																																																																																																																																																						
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																											
	地方債	千円																																																																																																																																																											
	その他	千円																																																																																																																																																											
一般財源	千円	5,492	5,184	5,300	7,104	6,907																																																																																																																																																							
事業費計(A)	千円	7,682	7,499	8,058	9,236	8,975																																																																																																																																																							
人件費	人	4	4	4	4	4																																																																																																																																																							
正規職員従事人数	時間	1,200	1,800	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																							
延べ業務時間	千円	4,800	7,200	8,000	8,000	8,000																																																																																																																																																							
人件費計(B)	千円	12,482	14,699	16,058	17,236	16,975																																																																																																																																																							
トータルコスト(A)+(B)	千円																																																																																																																																																												
⑤活動指標	ア ha	1,851	1,760	1,729	1,666	1,591																																																																																																																																																							
	イ 日	10	16	21	27	60																																																																																																																																																							
	ウ 件	148	163	86	149	67																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ 人	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010																																																																																																																																																							
	キ ha	1,851	1,760	1,729	1,666	1,591																																																																																																																																																							
	ク																																																																																																																																																												
⑦成果指標	サ ha	11.6	1.6	0.10	0.35	0.2																																																																																																																																																							
	シ ha	0.46	0.6	0.10	0.06	0.05																																																																																																																																																							
	ス 人	1	1	0	1	2																																																																																																																																																							

事務事業ID	743	事務事業名	農業委員等活動事業
--------	-----	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和26年に農業委員会等に関する法律が制定されたことにより、同法に規定する所掌業務に基づき実施するもの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年11月に大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、平成17年7月の改選期から農業委員定数が減少した。 平成21年の農地法改正以降、農地/シロールの義務化やその後の意向調査、非農地判断等業務が追加され、農業委員の業務は著しく増加した。 平成28年4月施行の農委法改正により農業委員は公選から市長の選任になり、委員数を半減、農地利用最適化推進委員の新設という組織変更となった。 また、農地利用の最適化の推進業務が法定化され、委員等が連携して取り組むこととなった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 県農業会議からは、今まで以上に「農業委員活動の見える化」が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 農産物の生産資源である農地の有効利用を推進する農業委員会活動事業は、農業の振興という施策に結びつき、国の推進する食料自給力向上の観点からも重要性が高まっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 農業委員会等に関する法律及び農地法に則った事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 農業者と市内全域の農地を対象としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 農地利用最適化の推進に農地の将来の設計が必要であるが、所有者の意向把握を行うことで成果が向上できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 農地の荒廃化や非効率の農地利用により、農業振興に影響を与える。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 主な支出である農業委員の月額報酬は、「大船渡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定められており、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 平成21年農地法、平成28年農業委員会法改正以降、農業委員会の業務は増大しており、業務のとりまとめに会計年度任用職員を配置して対処しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内の農地所有者を対象とする業務であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下	×		×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
農地利用最適化について地域で話し合う仕組みを作ること、将来を見据えた効率の良い推進ができる。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	平成29年11月新制度荷で法定化された農地利用の最適化の推進業務を含め、新体制における農業委員会業務の一層の充実を図るため、地域毎に活動計画を定め計画的な事業の推進を図ると共に、各種研修の積極的な活用により制度の理解を深める。